

## 平成24年度 第2回 大学運営連絡会議事要旨

日 時 平成24年5月8日（火） 10時30分～11時54分

場 所 学長室

出席者 学長，瀬口理事，中島理事，岩本理事，宮崎理事，川上監事，福本文化教育学部長，平地経済学部長，濱崎医学部長，林田工学系研究科長，藤田農学部長，稲岡附属図書館長，遠藤教養教育運営機構長，事務局長

欠席者 門出海洋エネルギー研究センター長

陪席者 大島学長補佐

○ 学長から，前回の大学運営連絡会議事要旨の確認依頼があった。

### 【 検討事項 】

#### (1) 平成24年度評価反映特別経費の予算配分要領について

学長から，本件について，今後の国立大学の改革については，個々の大学において，個性や使命の明確化を図り，展開することが求められていることから，本学においても，本学の特色，強みを生かした取り組みを推進するため，部局の当該取り組みとPDCAサイクルに基づく成果（アウトカム）に対する評価（事業評価）及びIR機能を活用した情報に基づく評価（業務の評価）を行い配分するものである旨の説明があった。

また，財務課長から，平成23年度から24年度の予算配分要領の変更点について，予算額，配分対象，配分時期，配分方法（評価対象，申請件数，評価者，評価方法），経費の用途などの説明があり，今後は，評価反映特別経費予算配分スケジュールに沿って実施していくこと，また業務の評価に係る日程については，IR室（仮称）の設置等の動きにあわせて行う旨の説明があった。

### 【 報告・連絡事項 】

#### (1) 拡大役員懇談会における議論の概要について

学長から，拡大役員懇談会の運営について，その設置の趣旨や組織（メンバー），また平成21年10月から1年7ヶ月を第1ステップ，平成2

3年5月からを第2ステップとし、その開催方法について、月2回のうち1回は、理事室からの提案（1テーマ）に絞ったディスカッション形式で行っている等の説明があった。また、全学委員会の見直し状況から、学部等の会議においても会議の効率的な運営を更に推進いただくこと、また会議資料作成についても、工夫次第で会議の効率化が図れるので、今後とも連携強化を図りながら、会議の効率化へ繋げていきたい等の発言があった。

(2) 平成24年度科学研究費助成事業採択状況について

研究協力課長から、本件について、昨年度と比較し、全体の申請件数は若干減ったが、採択件数としては13件、採択金額としては約5,700万円の増加であったこと、また、各学部毎の採択状況の説明や新規採択件数の増加が課題である旨の報告があった。学長から、今後は、特に大型の研究費獲得に向けて、努力していただきたい旨の発言があった。

(3) グローバル人材育成推進事業、大学の世界展開力強化事業及び頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムの公募について

国際課長から、「グローバル人材育成推進事業」「大学の世界展開力強化事業」について、本年度文部科学省から照会があった新規事業であり、各公募については、各大学から1件の申請であるため、今後、学内で審査を行うことになること、また、すでに検討している学部等があれば事前相談等も検討したいので、お知らせいただきたい旨の依頼があった。

また、「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」については、日本学術振興会からの公募で、この対象は人文・社会科学及び自然科学の全分野であり、各分野から1件の申請が可能である旨の説明があった。

さらに、工学系研究科長から、いくつかの公募について検討中である旨の発言があり、学長からもハードルは高いだろうが是非挑戦していただきたい旨の発言があった。

(4) その他

○国立大学法人を取り巻く状況について

学長から、国立大学法人を取り巻く最近の状況について、提言型政策仕分け「大学改革の方向性のあり方」の評価結果から、大学の国際通用力の向上の在り方については、「教育分野」における向上などその具体的な達成目標と達成時期並びにその評価基準について明確化を図り、まず各大学による自己改革によってその実現を図ることとされていること、大学の数や規模は過大になっており適正化が必要との意見や、世界の中で日本の大学の国際競争力が低下しているのではないかと、また、学生の学力低下や大学の明確な人材育成のビジョンの有無、大学が社会の実情と乖離し社会ニ

ーズに十分対応できていないのではないか等の報告があった。

また、大学改革タスクフォースについて、平成24年度予算編成過程で、財務省と文部科学省は大学改革について取り組むことを合意し、「国立大学改革強化推進事業」（138億円）を新設したこと、具体的な国立大学改革の方針については、文部科学省内に設置したタスクフォースにおいて検討し、速やかに改革に着手することとなっていること、キーワードは大学連携である旨等の報告があった。

最後に、国家戦略会議における議論では、大学の統廃合や国立大学運営費交付金などのメリハリある配分など、教育改革の必要性について指摘されており、社会構造の変化を踏まえた教育システムの改革についての取り組み方針を文部科学大臣が報告するよう、総理から指示がされていること、また、大学に期待されている役割・課題、改革の方向性について報告があった。

○平成23年度「工学系高度人材育成コンソーシアム佐賀」について

工学系研究科 渡教授から、平成23年度における「工学系高度人材育成コンソーシアム佐賀」活動報告書をもとに、実績について報告があった。

以上